

【2518】

NF日本株女性活躍

NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指數(セレクト)連動型上場投信【正式名称】



- 高い性別多様性を指向・維持する日本企業で構成される株価指数であり、設備投資への取り組み姿勢といった企業の成長につながる要素も考慮した「MSCI 日本株女性活躍指數(セレクト)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2023年6月30日 現在)

銘柄名	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指數(セレクト)連動型上場投信		
対象指標	MSCI日本株女性活躍指數(セレクト)		
計算期間	毎年4月21日から10月20日、10月21日から翌年4月20日		
分配金支払基準日	毎年10月20日、4月20日(年2回)		
管理会社	野村アセットマネジメント		
銘柄コード	2518	市場価格(終値)(※1)	1,257 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	27円
信託報酬(税込)	0.165%	分配金利回り(※3)	2.15%
純資産総額	76 億円	東証マーケットメイク制度(※4)	対象
受益権口数	6,047,982 口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	1,257 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

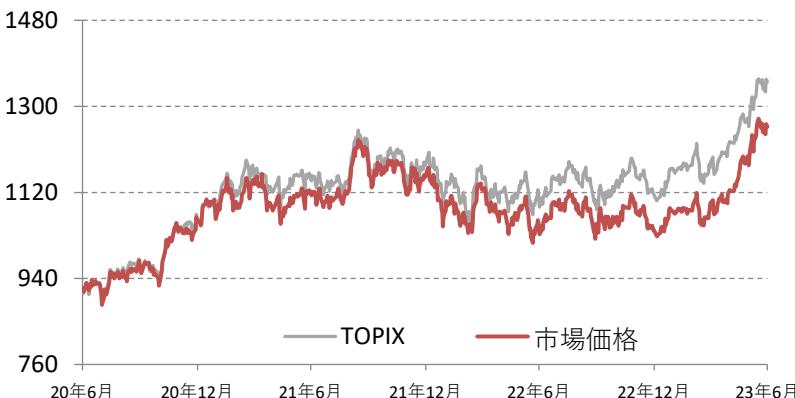
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2023年6月30日 現在)



※ 2020年6月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	+14.48%	+14.23%
過去6か月	+20.63%	+20.98%
過去1年	+20.63%	+22.33%
過去3年	+36.63%	+46.82%
過去5年	+29.19%	+32.22%

3.ファンド組入銘柄

(2023年6月30日 現在)

	証券コード	銘柄名	構成比
1	8035	東京エレクトロン	5.01%
2	6098	リクルートホールディングス	4.32%
3	4063	信越化学工業	4.05%
4	8766	東京海上ホールディングス	3.96%
5	7741	HOYA	3.72%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	2518/T	S719024#LOC STRD/MSCI
Bloomberg	2518 JP Equity	MJ719024 Index
Refinitiv	2518.T	.719024

5.対象指標の概要

MSCIが開発した「性別多様性スコア」に基づき、優れた人材多様性を有する企業を抽出。設備投資が基調的に増加している等、企業の成長性やクオリティも考慮しています。「性別多様性スコア」は、2016年に施行された「女性活躍推進法」により公開されたデータ等をもとに、企業における女性の労働参加や昇進、情報公開姿勢等の5つの性別多様性テーマよりリスクアーリングされたものです。加重方法については、時価総額ウェイトに加えて、「性別多様性スコア」と「クオリティ・スコア」により調整されています。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF

<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>

- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

- ETF/ETN銘柄検索

[https://money-bu-jpx.com/search/（東証マネ部！）](https://money-bu-jpx.com/search/)

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。